



発行 東京都

目録

令和三年一月分
定刊第一七二四八号から同第一七二六五号まで
増刊第一号から同第二号まで

規則

公布番号	件名	月日	増刊号
一	東京都中小企業高度化資金貸付規則の一部を改正する規則 ……(産業労働局金融部金融課)	一八	1
二	令和三年一月の東京都特定新型コロナウイルス感染症緊急事態及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する規則 ……(総務局行政改革推進部行政改革課)	一八	1
三	東京都立病院条例施行規則の一部を改正する規則 ……(病院経営本部サービス推進部事業支援課)	一五	1
四	東京都臨海地域開発規則の一部を改正する規則 ……(港湾局臨海開発部誘致促進課)	一五	1

告示

公布番号	件名	月日	増刊号
一	令和二年度東京都補正予算の公表 ……(財務局主計部議案課)	一五	1
二	市街地再開発組合の定款の変更認可(二件) ……(都市整備局市街地整備部再開発課)	一五	6
三	市街地再開発組合の事業計画の変更認可 ……(同)	一五	7
四	建築士法による二級建築士免許の取消し ……(都市整備局市街地建築部建築企画課)	一五	7
五	建築基準法による一定の団地の土地の区域 ……(都市整備局市街地建築部建築指導課)	一五	7
六	宅地建物取引業法による行政処分 ……(住宅政策本部住宅企画部不動産業課)	一五	8
七	土壌汚染対策法の規定に基づく汚染されている区域の指定 ……(環境局環境改善部化学物質対策課)	一五	8
八	土壌汚染対策法の規定に基づく汚染されている区域の指定の一部解除 ……(同)	一五	9
九	特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律第十八条第四項において準用する同法第十三条第四項の揭示 ……(環境局自然環境部計画課)	一五	10
一〇	土壌汚染対策法の規定に基づく汚染されている区域の指定解除 ……(環境局環境改善部化学物質対策課)	一七	1
一一	都市計画事業の事業計画の変更認可 ……(都市整備局都市づくり政策部緑地景観課)	一八	1

一二	特定権利利益に係る満了日を延長する措置の対象者及び当該措置による延長後の満了日の指定 ……(総務局行政改革推進部行政改革課)	一八	1
一三	土壌汚染対策法の規定に基づく汚染されている区域の指定の一部解除(三件) ……(環境局環境改善部化学物質対策課)	一三	1
一四	土壌汚染対策法の規定に基づく汚染されている区域の指定解除 ……(同)	一三	4
一五	鳥獣捕獲等事業の認定の有効期間の更新 ……(環境局自然環境部計画課)	一三	5
一六	鳥獣捕獲等事業の変更認定 ……(同)	一三	5
一七	都道の区域変更 ……(建設局道路管理部路政課)	一三	6
一八	建築基準法による意見の聴取 ……(都市整備局市街地建築部調整課)	一三	1
一九	保安林の指定施業要件の変更 ……(産業労働局農林水産部森林課)	一四	1
二〇	保安林の指定予定 ……(同)	一四	1
二一	境界変更に伴う東京都及び町田市人口 ……(総務局行政部市町村課)	一五	1
二二	都市計画事業の事業計画の変更認可 ……(都市整備局都市基盤部調整課)	一五	2
二三	食品衛生管理者登録講習会の登録 ……(福祉保健局健康安全全部健康安全課)	一五	2
二四	令和三年度管理栄養士資格認定講習会及び管理美容師資格認定講習会の指定 ……(同)	一五	2
二五	豚熱の予防注射の実施 ……(産業労働局農林水産部食料安全課)	一五	3

四	保安林の指定施業要件の変更予定 …(産業労働局農林水産部森林課) …(環境局総務部環境政策課)	一 一五	3
元	東京都環境影響評価条例による環 境影響評価書案等… …(環境局総務部環境政策課)	一 一六	1
三〇	土壌汚染対策法の規定に基づく汚 染されている区域の指定解除(二 件)… …(環境局環境改善部化学物質対策課)	一 一八	5
三	生活保護法による指定介護機関の 変更… …(福祉保健局生活福祉部保護課)	一 一八	7
三	生活保護法による指定介護機関の 廃止… …(同)	一 一八	10
三	生活保護法による指定介護機関の 休止… …(同)	一 一八	13
三	生活保護法による指定介護機関の 辞退… …(同)	一 一八	14
三	保安林の指定施業要件の変更予定 …(産業労働局農林水産部森林課)	一 一九	1
三	河川区域の変更による廃川敷地等 … …(建設局河川部指導調整課)	一 一九	1
三	生活保護法による指定医療機関の 辞退… …(福祉保健局生活福祉部保護課)	一 二〇	1
三	生活保護法による指定医療機関等 の変更、廃止、休止及び再開… …(同)	一 二〇	2
三	生活保護法による医療機関等の指 定… …(同)	一 二〇	6
三	建築基準法による道路位置の指定 … …(都市整備局多摩 建築指導事務所開発指導第二課)	一 二三	1
三	土壌汚染対策法の規定に基づく汚 染されている区域の指定… …(環境局環境改善部化学物質対策課)	一 二三	1
四	土壌汚染対策法の規定に基づく汚 染されている区域の指定の一部解 除… …(同)	一 二三	2
四	土壌汚染対策法の規定に基づく汚 染されている区域の指定解除… …(同)	一 二三	3
四	電線共同溝の整備等に関する特別 措置法による道路の指定… …(建設局道路管理部監察指導課)	一 二三	4
四	土地区画整理組合の事業計画の変 更認可… …(都市 整備局市街地整備部区画整理課)	一 二三	1
四	土壌汚染対策法の規定に基づく汚 染されている区域の指定… …(環境局環境改善部化学物質対策課)	一 二三	1
四	指定障害福祉サービス事業者の廃 止… …(福祉保健局障 害者施策推進部地域生活支援課)	一 二三	2
四	知事指定薬物の指定… …(福祉保健局健康安全部業務課)	一 二三	4
四	特定権利利益に係る満了日を延長 する措置の対象者及び当該措置に よる延長後の満了日の指定… …(総務局行政改革推進部行政改革課)	一 二五	1
四	生活保護法による介護機関の指定 … …(福祉保健局生活福祉部保護課)	一 二五	1
四	指定障害福祉サービス事業者及び 指定一般相談支援事業者の指定… …(福祉保健局障 害者施策推進部地域生活支援課)	一 二五	3
四	漁船損害等補償法による付保義務 の同意を求めるための届出… …(産業労働局農林水産部水産課)	一 二五	5
四	都道の区域変更… …(建設局道路管理部路政課)	一 二五	5
五	東京都港湾環境整備負担金条例に よる負担対象工事の指定… …(港湾局港湾経営部経営課)	一 二五	7
五	建築基準法による道路位置の指定 の取消し… …(都市整備局多摩 建築指導事務所開発指導第一課)	一 二六	1
五	建築基準法による道路の指定… …(都市整備局多摩 建築指導事務所開発指導第二課)	一 二七	1
五	東京都環境影響評価条例による調 査計画書… …(環境局総務部環境政策課)	一 二七	1
五	土壌汚染対策法の規定に基づく汚 染されている区域の指定… …(環境局環境改善部化学物質対策課)	一 二七	2
五	建設業法第二十九条の二による告 示… …(都 市整備局市街地建築部建設業課)	一 二八	1
五	土壌汚染対策法の規定に基づく汚 染されている区域の指定… …(環境局環境改善部化学物質対策課)	一 二八	1
五	児童福祉法による指定障害児通所 支援事業者の指定取消し… …(福祉保健局障害者 施策推進部施設サービス支援課)	一 二八	2
五	保安林の指定… …(産業労働局農林水産部森林課)	一 二八	3
五	令和二年度非常勤職員的第一種報 酬の額… …(主税局総務部職員課)	一 二九	1
五	都市計画事業の事業計画の変更認 可… …(都市整備 局都市づくり政策部緑地景観課)	一 二九	2
五	建築士法による行政処分… …(都市 整備局市街地建築部建築企画課)	一 二九	2

六	都営住宅の廃止……………(住宅政策本部都営住宅経営部経営企画課)	一	二九	2
六	都営住宅の使用料の変更……………(同)	一	二九	3
六	都営住宅の名称、位置、使用料等……………(同)	一	二九	6
七	都営改良住宅の廃止……………(同)	一	二九	8
七	都営改良住宅の使用料の変更……………(同)	一	二九	8
七	都営住宅の駐車場の区画数変更……………(同)	一	二九	9
七	都営住宅の駐車場の名称、位置及び区画数……………(同)	一	二九	9
八	令和二年度非常勤職員の第一種報酬の額……………(福祉保健局総務部職員課)	一	二九	9
八	知事指定薬物の指定の失効……………(福祉保健局健康安全全部業務課)	一	二九	10
八	都立公園の位置、区域及び面積の変更……………(建設局公園緑地部公園課)	一	二九	10
九	港湾施設の変更……………(港湾局港湾経営部経営課)	一	二九	11
九	海上公園計画の変更の概要……………(港湾局臨海開発部海上公園課)	一	二九	11
十	平成七年東京都告示第三百三十二号(東京都の指定金融機関、指定代理金融機関及び収納代理金融機関)の一部改正……………(会計管理局管理部分金管理課)	一	二九	14
十	平成十七年東京都告示第五百九号(地方公営企業法の財務規定等が適用される東京都の経営する事業の収納取扱金融機関及び収納取扱金融機関)の一部改正……………(同)	一	二九	14

告示(選)

一	不在者投票管理者を置く施設の指定……………	一	一八	2
二	東京都における選挙権を有する者の総数の五十分の一の数……………	一	二〇	10
三	東京都における選挙権を有する者の総数のうちの八十万を超える数に八分の一を乗じて得た数と四十万に六分の一を乗じて得た数と四十万に三分の一を乗じて得た数とを合算して得た数……………	一	二〇	10
四	東京都議会議員の各選挙区における選挙権を有する者の総数の三分の一の数(その総数が四十万を超え八十万以下の場合にあつてはその四十万を超える数に六分の一を乗じて得た数と四十万に三分の一を乗じて得た数とを合算して得た数……………)	一	二〇	10
五	漁業法等の一部を改正する等の法律による東京海区における選挙権を有する者の総数の三分の一の数……………	一	二〇	10
六	政治団体の収支報告書の要旨(平成二十八年分第七回)……………	一	一七	3
七	政治団体の収支報告書の要旨(平成二十九年分第五回)……………	一	一七	5
八	政治団体の収支報告書の要旨(平成三十年分第五回)……………	一	一七	6

政治団体の収支報告書の要旨(令和元年分第二回)……………

政治団体の収支報告書の要旨(令和元年分解散団体第二回)……………

告示(警)

一	昭和四十六年東京都水道局告示第十五号(東京都水道局出納取扱金)	一	一八	2
二	平成六年警視庁告示第百十五号(交番その他の派出所、駐在所の所属、名称及び位置に関する告示)の一部改正……………	一	一五	23

告示(海区漁調)

一	東京都八丈島近海漁場に設置した浮魚礁における漁業の制限……………	一	二六	1
二	東京海区におけるはご釣り漁業の制限……………	一	二六	2

告示(交)

一	昭和四十年交通局告示第十四号(東京都交通事業の料金徴収事務の委任)の一部改正……………	一	二九	14
---	---	---	----	----

告示(水)

一	昭和四十六年東京都水道局告示第十五号(東京都水道局出納取扱金)	一	一八	2
---	---------------------------------	---	----	---

融機関及び収納取扱金融機関の指
定)の一部改正……………

告 示 (下水)

公布
件 名 月 日 増刊
番 号

一 昭和五十五年東京都下水道局告示
第七十九号 (東京都下水道局出納
取扱金融機関及び収納取扱金融機
関の指定)の一部改正……………

告 示 (消)

公布
件 名 月 日 増刊
番 号

一 昭和四十六年東京消防庁告示第四
号 (東京消防庁公印規程)の一部
改正……………

公 告

件 名 月 日 増刊
番 号

○ 開発行為に関する工事完了 (三件) ……
…………… (都市整備局多摩建築指導事務
所開発指導第一課・開発指導第二課)

○ 東京都労政会館の休館……………
…………… (産業労働局雇用就業部労働環境課)
○ 軽油引取税に係る特約業者の指定取消
し…………… (主税局課税部課税指導課)

○ 特定非営利活動法人の認定……………
…………… (生活文化局都民生活部管理法人課)
○ 特定非営利活動法人の特例認定…………… (同)
○ 特定非営利活動法人の認定の有効期間
の更新…………… (同)

○ 開発行為に関する工事完了 (二件) ……
…………… (都市整備局多摩建築指導事務
所開発指導第一課・開発指導第二課)

○ 大規模小売店舗立地法に基づく変更の
届出 (二件)…………… (産業労働局商工部地域産業振興課)

○ 開発行為に関する工事完了 (二件) ……
…………… (都市整備局多摩建築指導事務
所開発指導第一課・開発指導第二課)

○ 大規模小売店舗立地法に基づく変更の
届出…………… (産業労働局商工部地域産業振興課)

○ 認定特定非営利活動法人の定款の変更
の届出…………… (生活文化局都民生活部管理法人課)

○ 認定特定非営利活動法人の代表者の氏
名の変更の届出…………… (同)

○ 建設業者に関する公告 (二件)……………
…………… (都市整備局市街地建築部建設業課)

○ 開発行為に関する工事完了……………
…………… (都市整備局
多摩建築指導事務所開発指導第一課)

○ 軽油引取税に係る特約業者の指定……………
…………… (主税局課税部課税指導課)

○ 開発行為に関する工事完了……………
…………… (都市整備局
多摩建築指導事務所開発指導第一課)

○ 大規模小売店舗立地法に基づく意見の
概要…………… (産業労働局商工部地域産業振興課)

○ 東京都指定給水装置工事事業者の指定
…………… (水道局)

○ 特定開発行為に関する対策工事等の完
了…………… (都市整備局市街地整備部区画整理課)

○ 市街地再開発組合の理事長の就任……………
…………… (都市整備局市街地整備部再開発課)

○ 市街地再開発組合の理事長の就任……………
…………… (都市整備局市街地整備部再開発課)

○ 市街地再開発組合の理事長の就任……………
…………… (都市整備局市街地整備部再開発課)

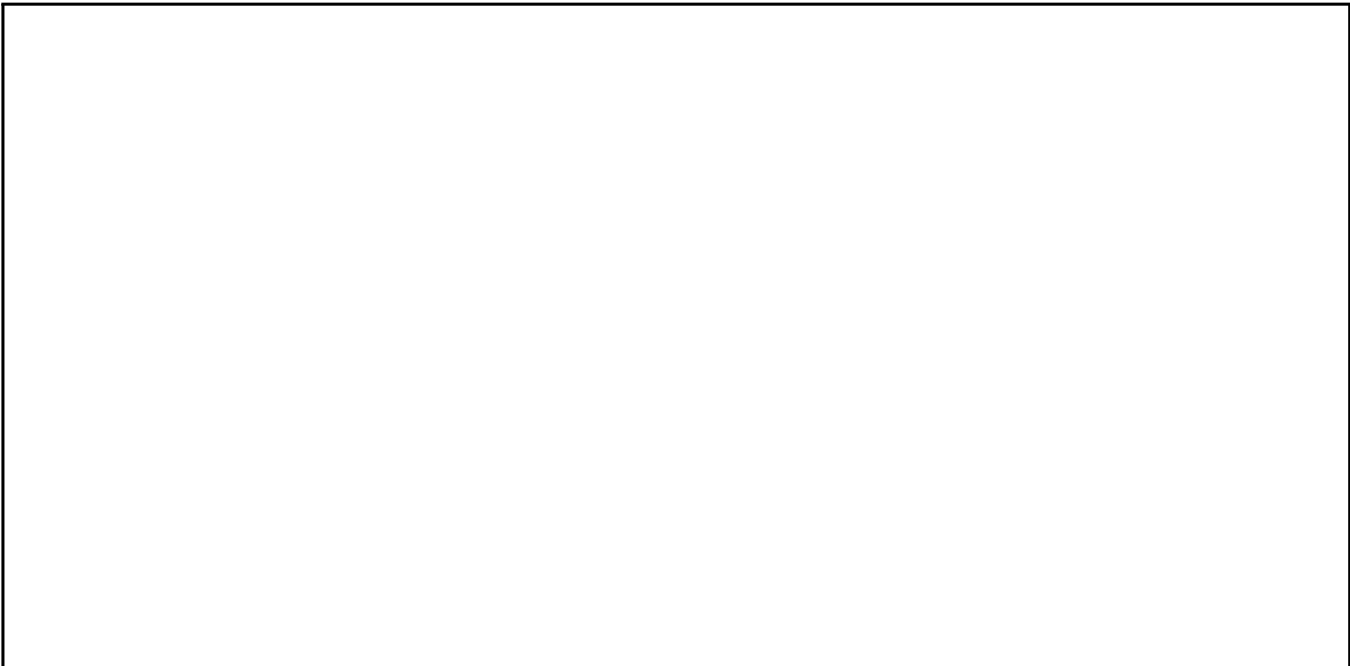
○ 市街地再開発組合の理事長の就任……………
…………… (都市整備局市街地整備部再開発課)

○ 市街地再開発組合の理事長の就任……………
…………… (都市整備局市街地整備部再開発課)

○ 市街地再開発組合の理事長の就任……………
…………… (都市整備局市街地整備部再開発課)

○ 市街地再開発組合の理事長の就任……………
…………… (都市整備局市街地整備部再開発課)

件名	月日	増刊	頁
正誤			
○令和二年十二月二十一日付目次……… ○開発行為に関する工事完了…………… ……………(都市整備局 多摩建築指導事務所開発指導第二課)	一	二	3
○大規模小売店舗立地法に基づく変更の届出…………… ……………(産業労働局商工部地域産業振興課)	一	二	3
○東京都指定給水装置工事事業者の事業廃止…………… ……………(水道局)	一	二	5
○令和三年度危険物取扱者保安講習及び消防設備士講習の実施…………… ……………(東京消防庁)	一	二	6
○令和三年度防火管理講習及び防災管理講習の実施…………… ……………(同)	一	二	7
○令和三年度自衛消防技術試験の実施…………… ……………(同)	一	二	10
○大規模小売店舗立地法に基づく変更の届出…………… ……………(産業労働局商工部地域産業振興課)	一	二	10
○令和二年度行政書士試験の合格者…………… ……………(総務局行政部振興企画課)	一	二	1
○大規模小売店舗立地法に基づく変更の届出…………… ……………(産業労働局商工部地域産業振興課)	一	二	4
○開発行為に関する工事完了…………… ……………(都市整備局 多摩建築指導事務所開発指導第二課)	一	二	15
○東京都環境影響評価条例に基づく着工の届出…………… ……………(環境局総務部環境政策課)	一	二	15



発行

東京都
東京都新宿区西新宿二丁目八番一
号
電話 〇三(五三三二)一一一一(代)

郵便番号
163-8001

印刷所

勝美印刷株式会社
東京都文京区白山一丁目十三番七
号
電話 〇三(三八二二)五二〇一(代)

郵便番号
113-0001